

2011年12月2日

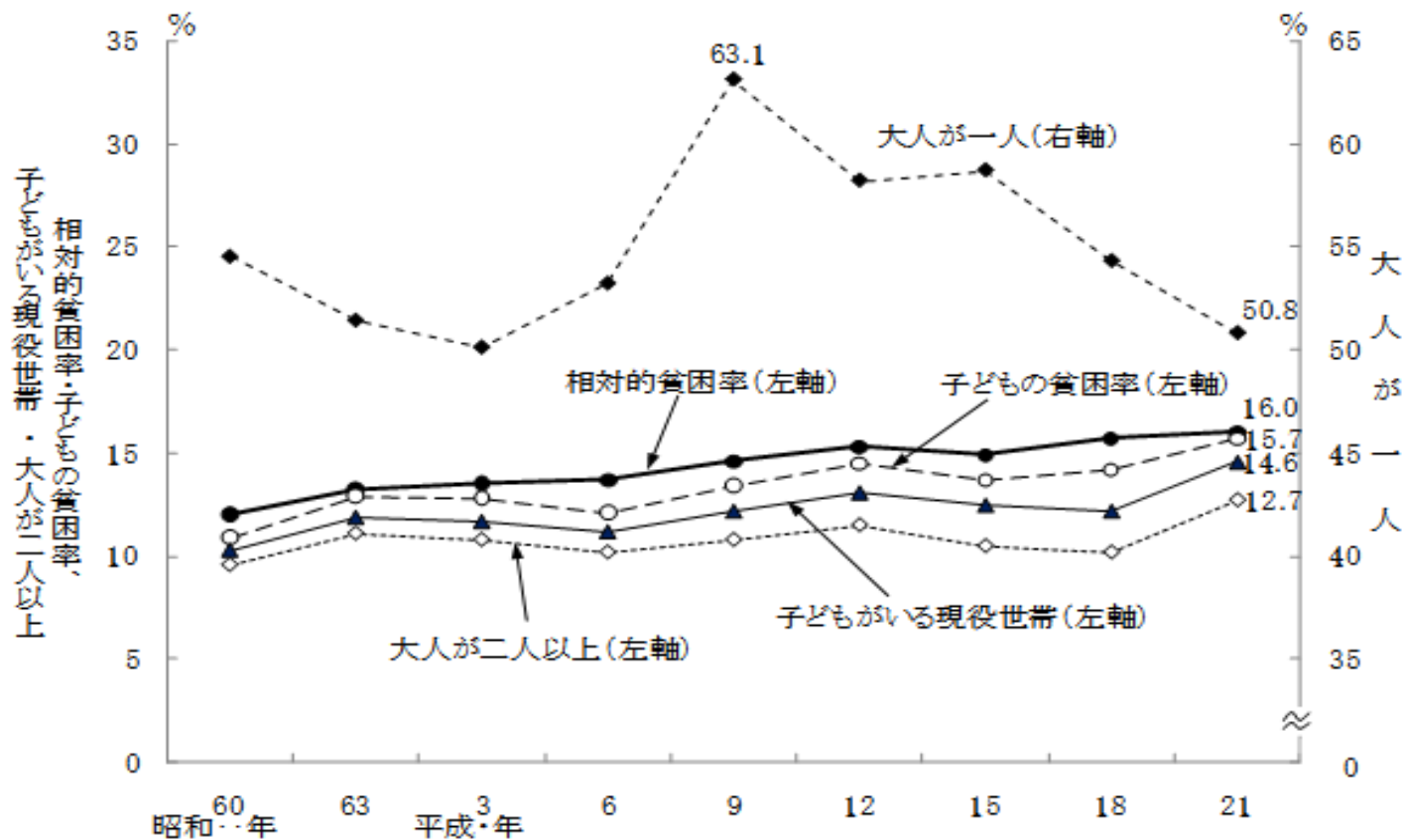
シンポジウム 社会保障の明日を考える in広島
税・社会保障一体改革の課題

大沢真理

東京大学社会科学研究所

景気拡張期(2002-07年)も貧困率が高まり、
データがある1985年以降、貧困率が最悪に
貧困率の年次推移

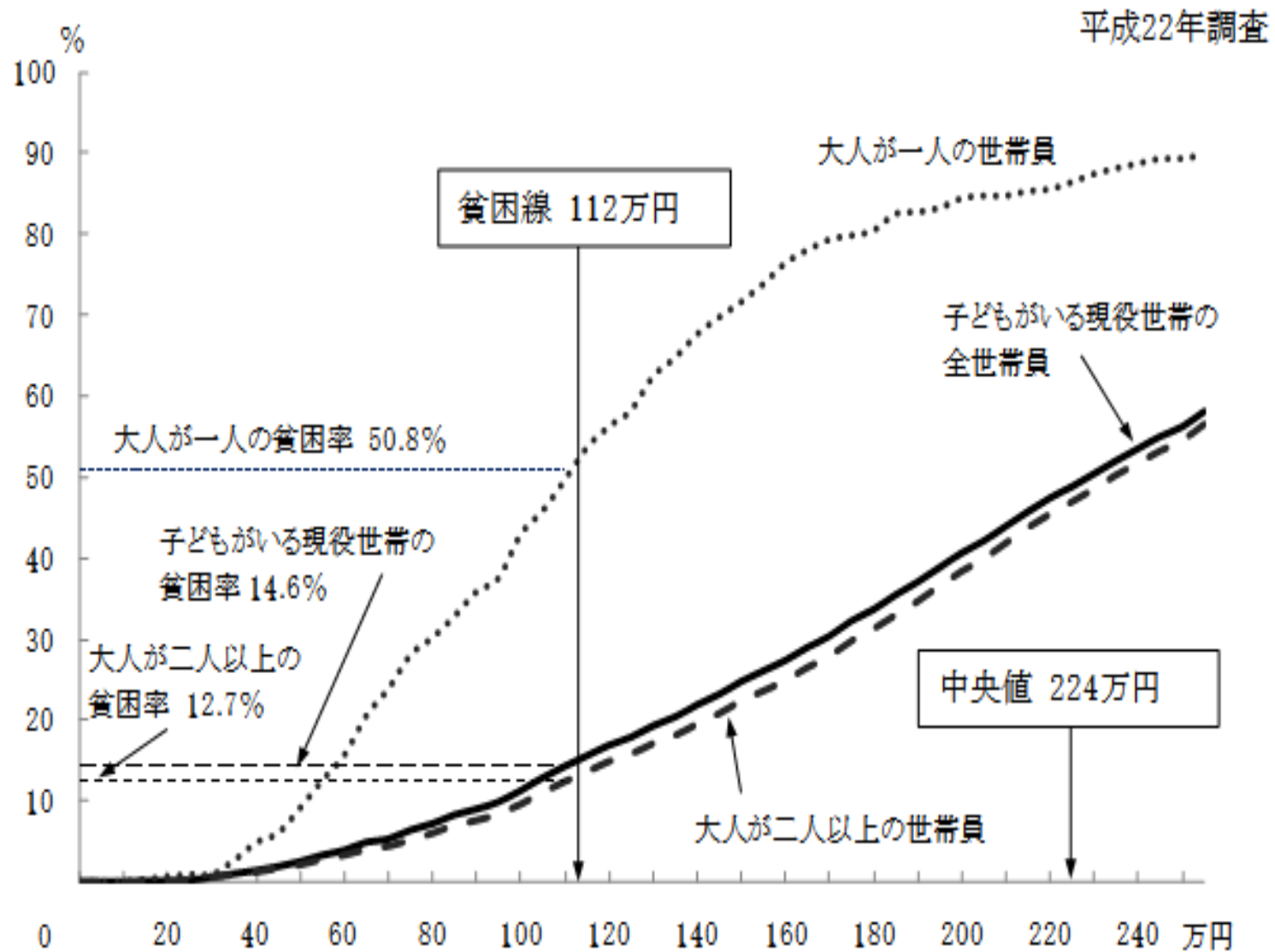
出所：厚生労働省「平成22年 国民生活基礎調査の概況」、図21



- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上85歳未満の世帯をいう。
4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

図23 子どもがいる現役世帯の等価可処分所得金額別にみた世帯員数の累積度数分布

出所：厚生労働省「平成22年 国民生活基礎調査の概況」



注：等価可処分所得は、昭和60年(1985年)を基準とした消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)で調整したもの(実質値)である。

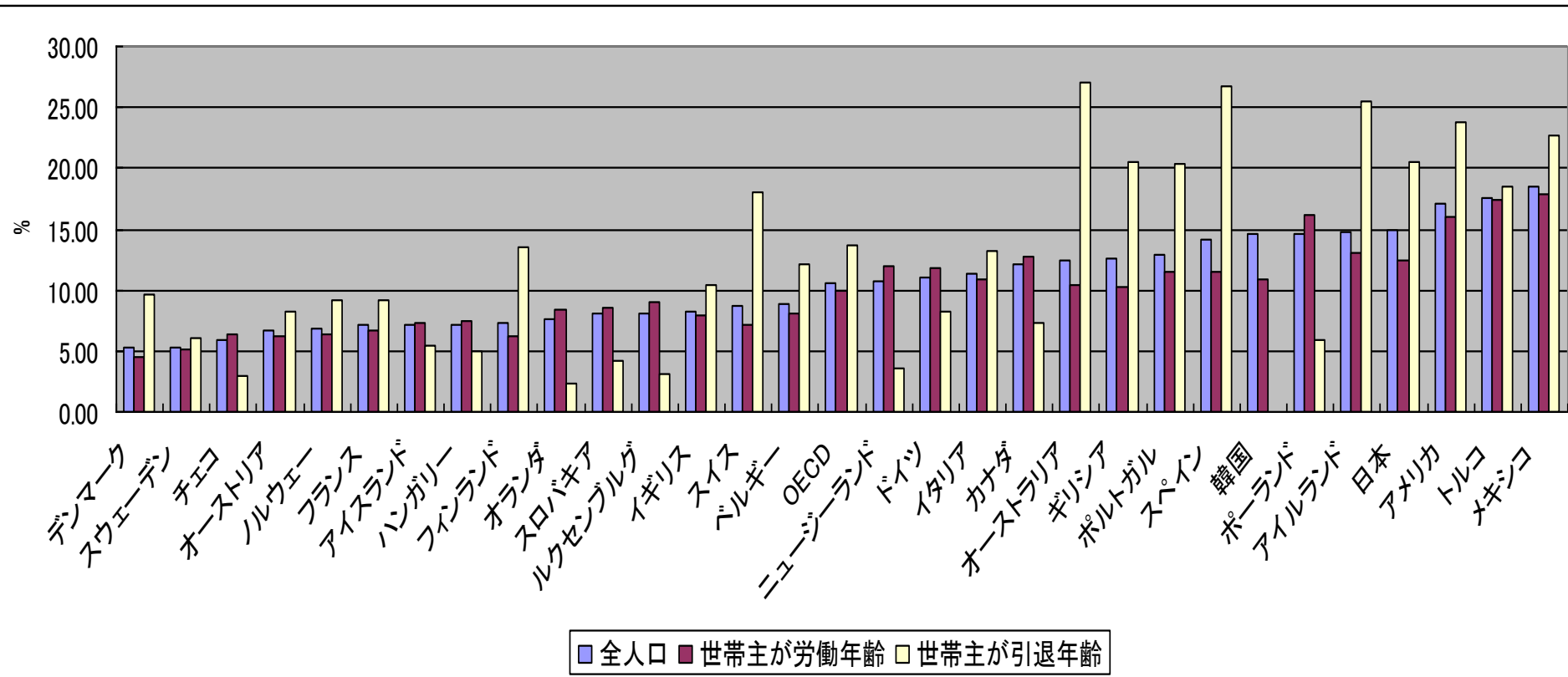
OECD諸国でワーストクラスの貧困率

OECD諸国の相対的貧困率、2000年代半ば

注) 韓国の引退年齢人口の数値は、48.51%。

各国は、全人口の相対的貧困率が低い順にデンマークからメキシコまで配列されている。

出所) OECD 2009: Figure 3.2のデータから作成

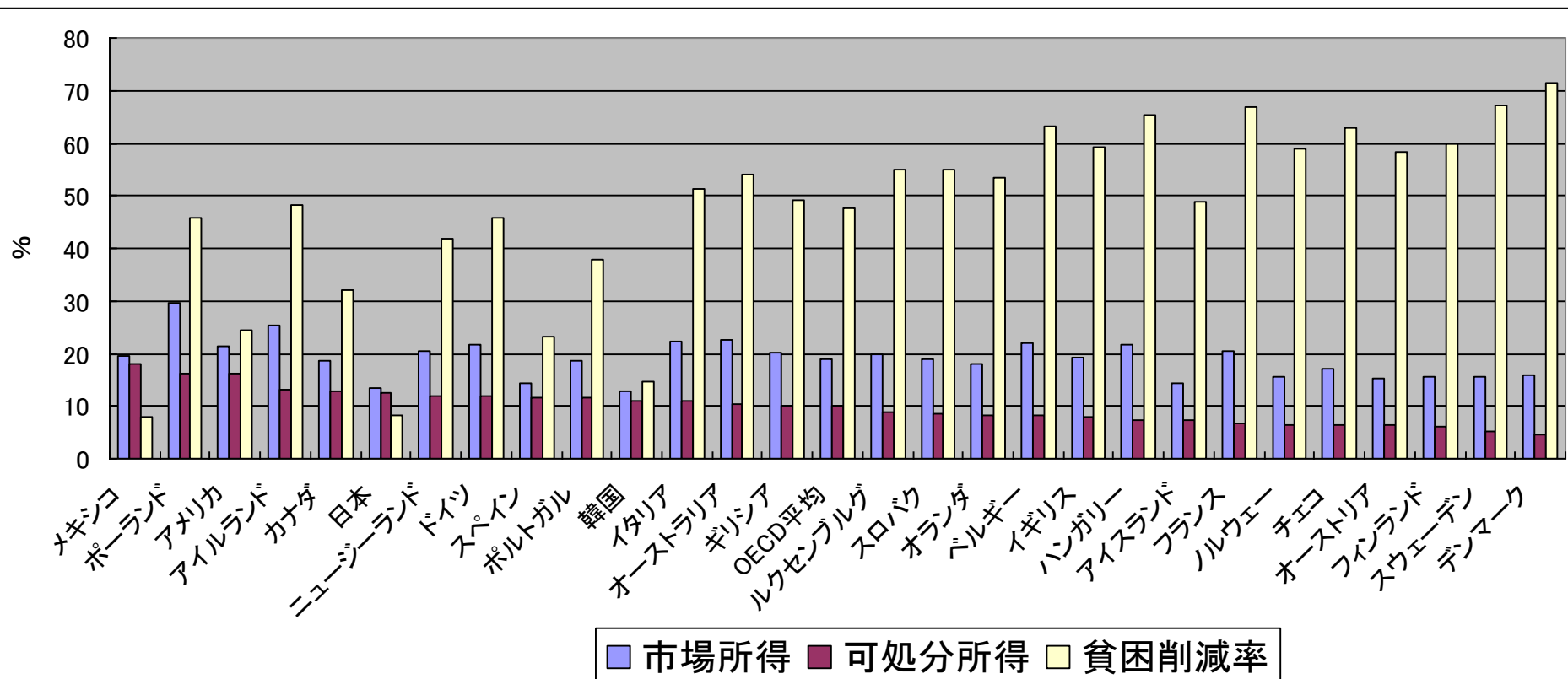


労働年齢人口の相対的貧困率と貧困削減率、2000年代半ば
欧州では再分配が貧困率を半分以上削減する。

日本の貧困削減率は低く、可処分所得で第6位の貧困率

注：貧困削減率は、市場所得レベルと可処分所得レベルの相対的貧困率の差を、市場所得レベルの数値で割った値。直接税と社会保障現金給付が貧困を削減する程度を表す。

出所：OECD 2009: Figure 3-9のデータから作成



労働年齢人口の世帯類型による貧困削減率、2000年代半ば

出所: OECD 2009: Figure 3-9のデータから作成

**日本の成人全員が就業する世帯(共稼ぎ、ひとり親、単身)
では、貧困削減率がマイナス！**

再分配が貧困を深めるのは、OECD諸国で日本だけ！

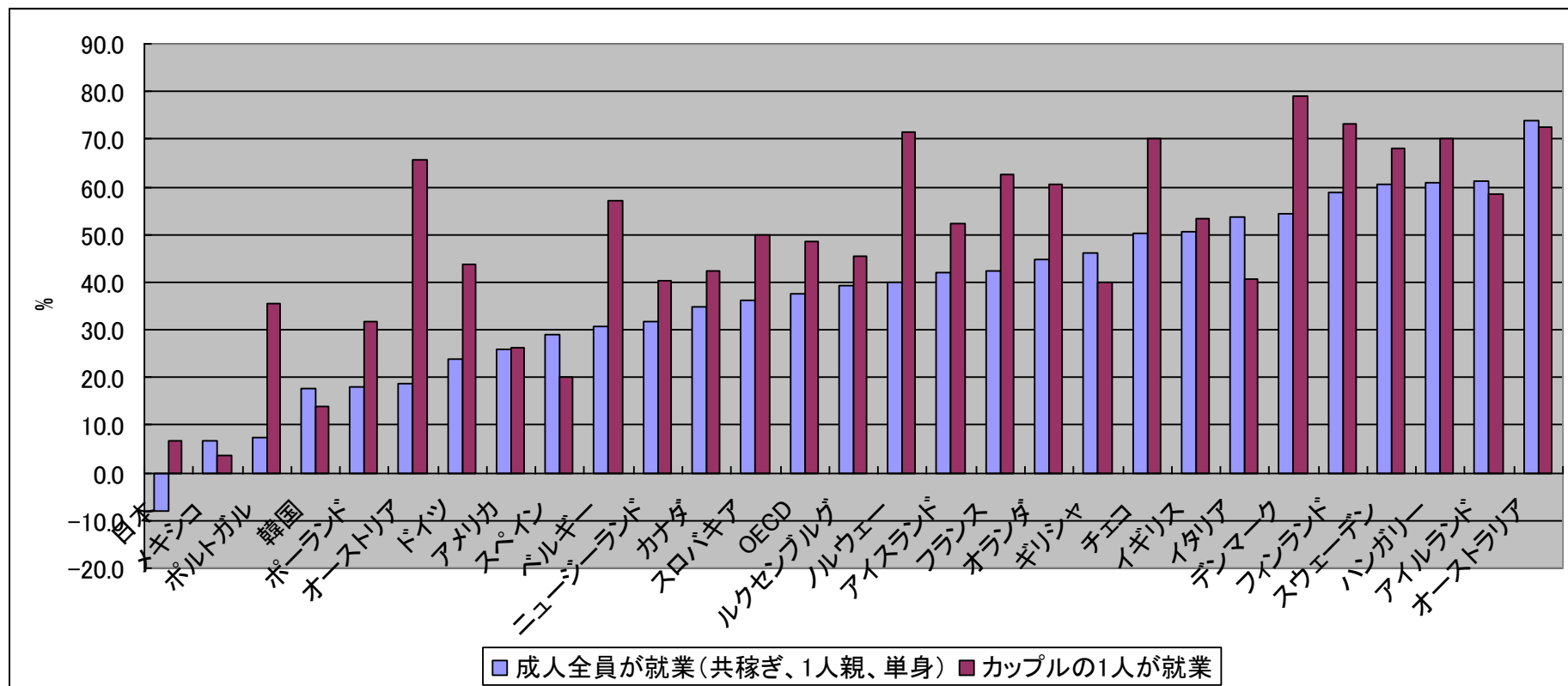
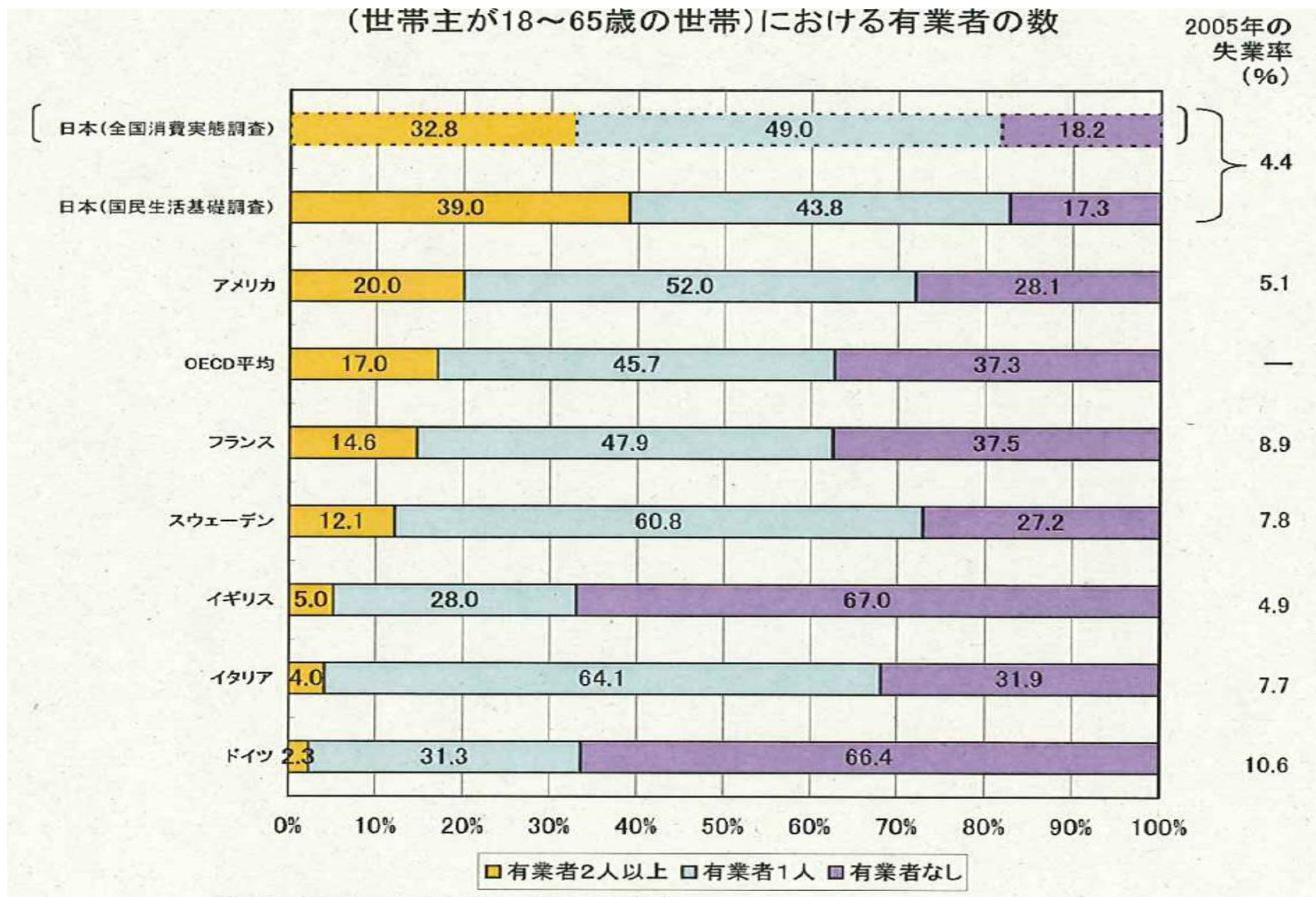


図 相対的貧困ラインを下回る現役世帯

出所：経済財政諮問会議、2009年4月22日、配布資料「所得格差の現状について」、9頁、図表9-2



日本では、子どもについても貧困削減率がマイナス (OECD諸国で唯一)、2000年前後

出所: Whiteford and Adema 2007: Table 2.

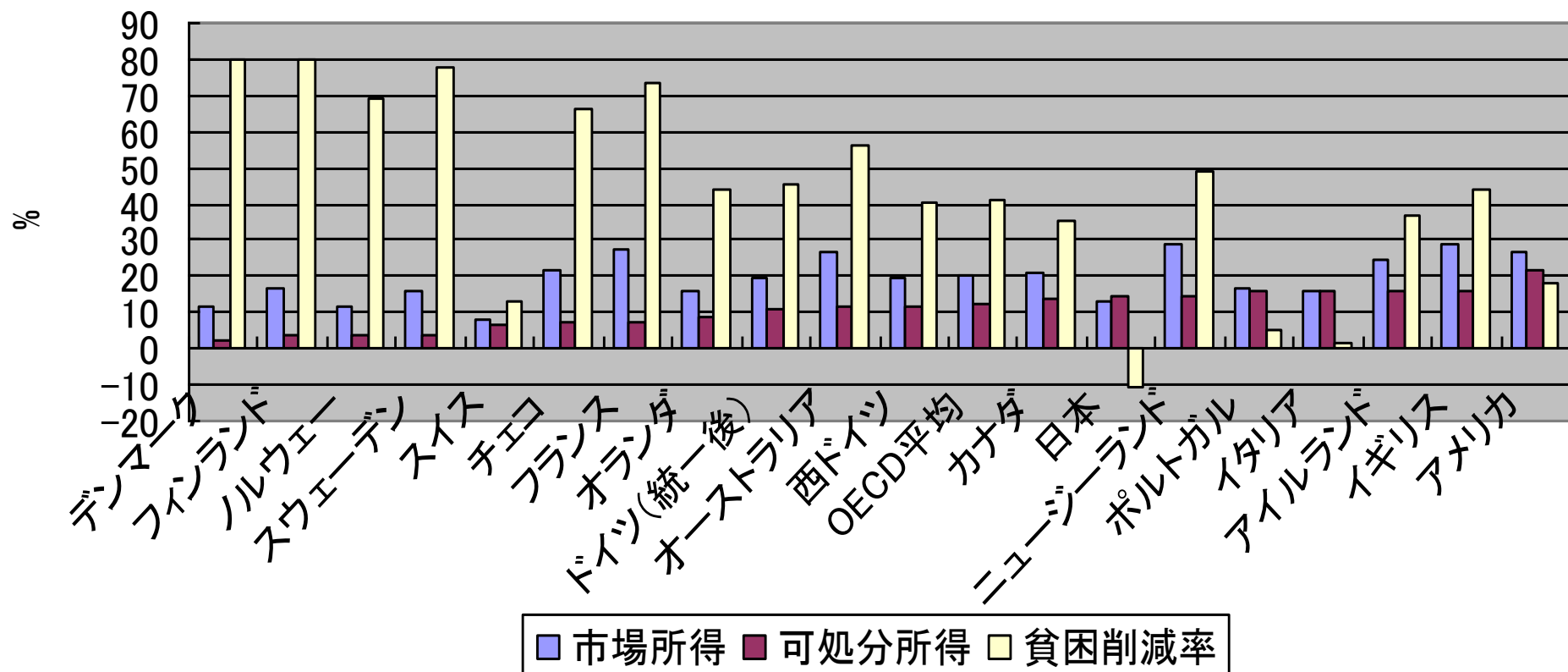
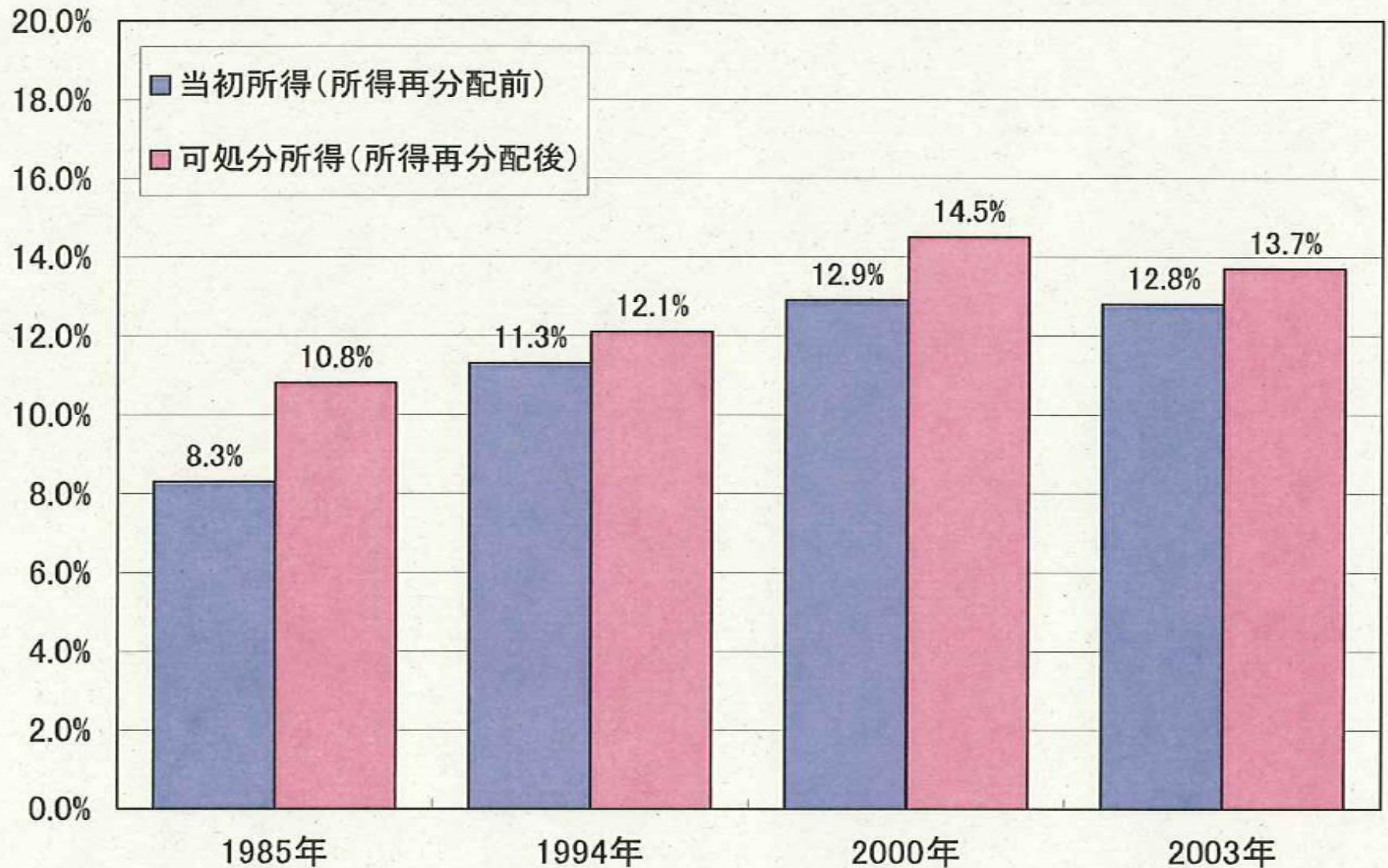


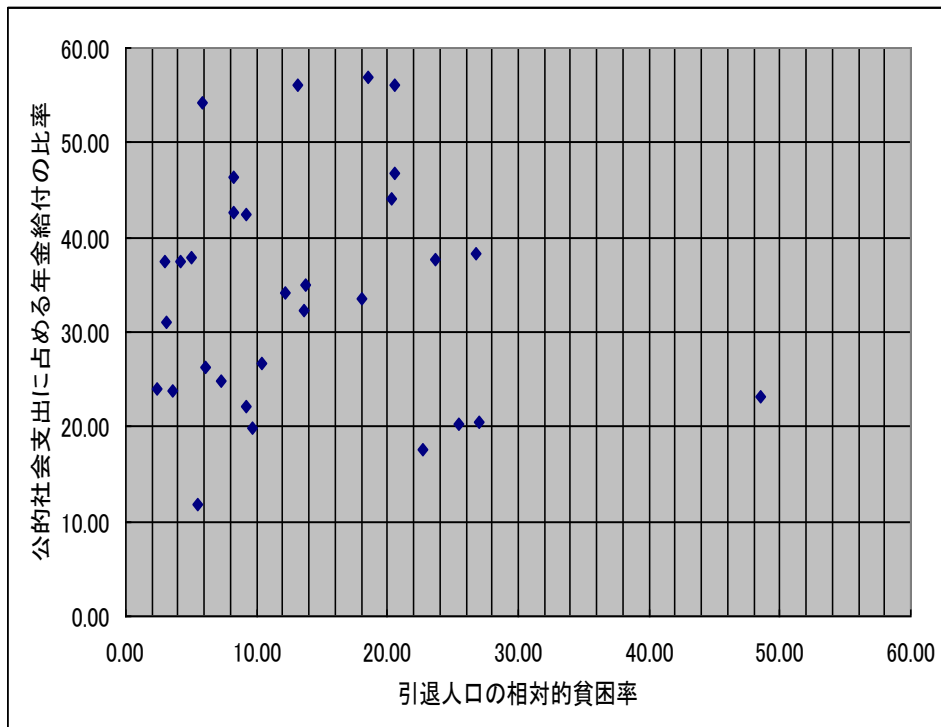
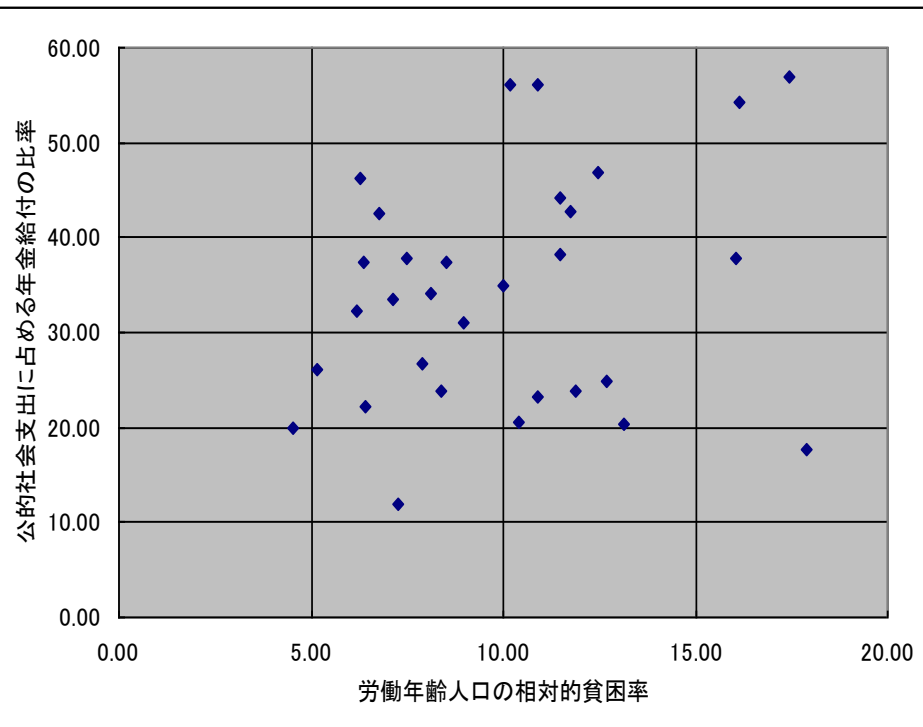
図 相対的貧困ラインを下回る子どもの全子ども数に占める割合
出所：経済財政諮問会議、2009年4月22日、配布資料「所得格差の現状について」、8頁、図表8



(備考) OECD FACTBOOK2009により作成。

公的社会支出に占める年金給付費の比率(縦軸)と 相対的貧困率

出所) Adema and Ladaique (2009), 25; OECD 2009; Figure 3.2のデータ
年金を偏重する国では、労働年齢人口の貧困率が高い。
年金を偏重しても、その最低保障がないと、高齢者の貧困
率も高い。



貧困率を抑えている諸国（デンマーク、スウェーデン、チェコ、オーストリア、ノルウェー、フランス）のうち、
北欧では医療以外のサービス給付の比重が大きい

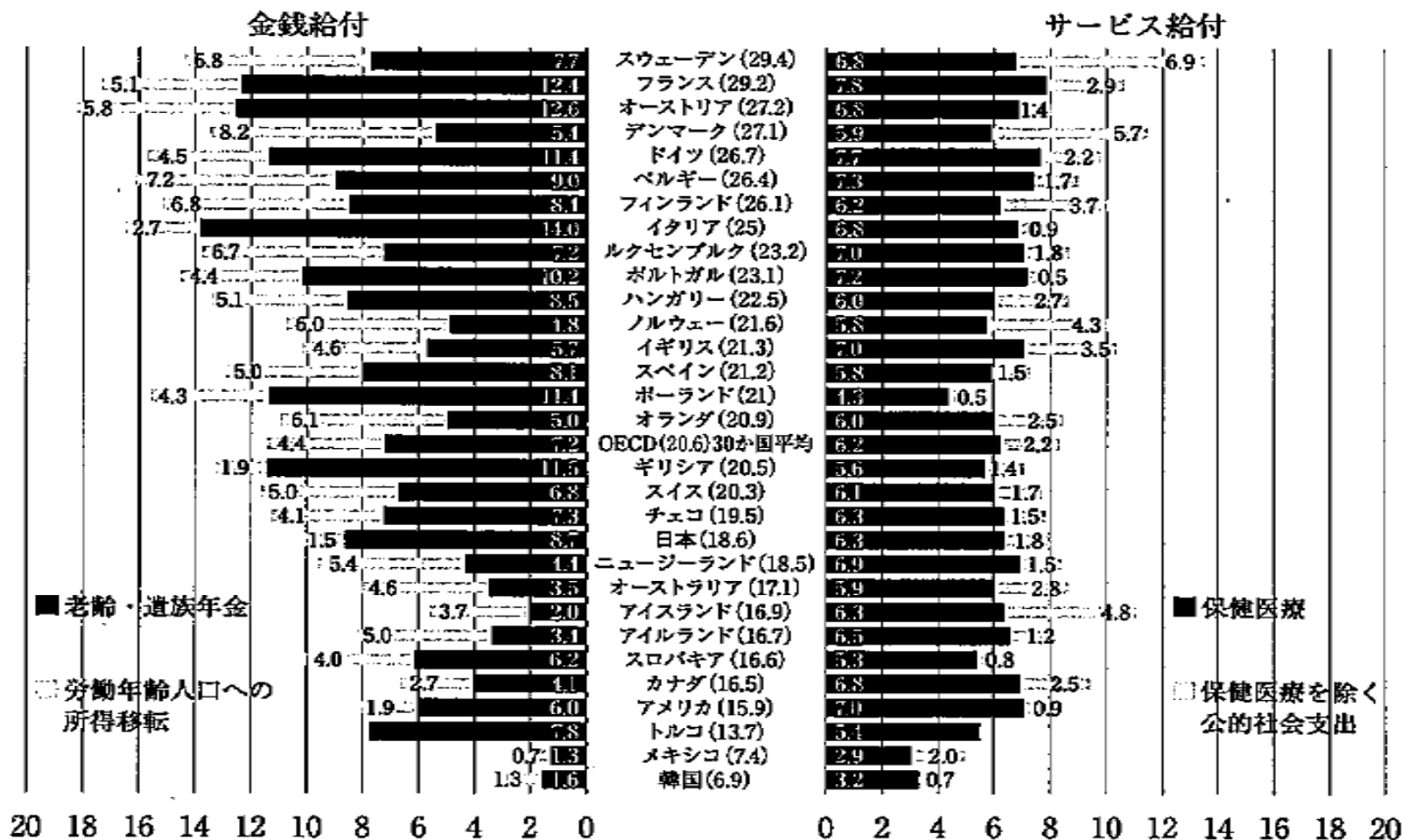


図 12 OECD 諸国の公的社会支出(対 GDP 比)の構成(2005 年)

注：対 GDP 比で高い順に配列。積極的労働市場政策への支出は、金銭給付、サービス給付に分けず、
 国名の横に () で示した総支出に含めている。ポルトガルは 2004 年のデータ。

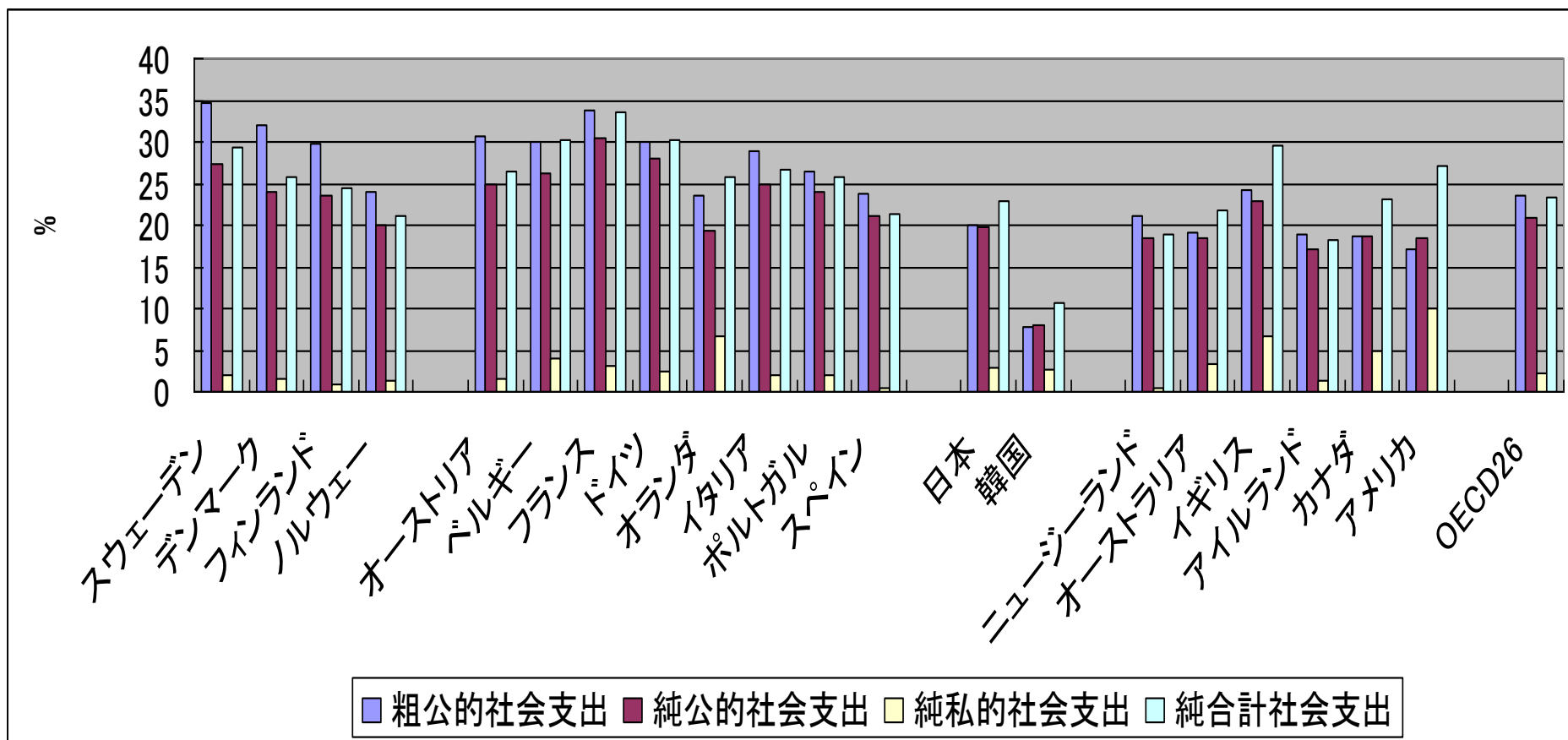
出所：Adema and Ladaique 2009.

福祉の純負担、2005年(要素費用GDPにたいする比率)

公的支出を抑えても、私的負担が増えれば、国民にとって費用は重い。

注：純公的社会支出は、粗公的社会支出からそれに課される税(直接、間接)を引き、社会的目的の租税支出を加えたもの。これに純私的社會支出(医療、保育、介護などの私的金融負担、**無償労働を含まず**)を加えて、純合計社会支出になる。

出所：Adema and Ladaique (2009): 48, Table 5.5.



日本の再分配の特徴

税は軽く、社会保険料は重い

- 日本の税・社会保障負担（政府にとっては歳入）のGDP比は、国際的に見て軽い。税がとくに軽く、社会保障負担はドイツやスウェーデンについて重い。
- 租税負担率のピークは1989年で、2003年まで一貫して低下（OECD諸国の例外）。個人所得税収がとくに低下
- 90年代前半は自然減収。98年以降、構造改革の一環として、**法人と高所得者・資産家に軽減→累進性が低下**
- 社会保険料負担は労使折半（ドイツも）で、その**労働者負担は主要国で最も重くなってきた**。
- 社会保険料負担には「**逆進性**」がある。とくに定額の（部分がある）国民年金第1号と国民健康保険の負担が、低所得者に重い。第1号の過半は40歳未満の雇用者。

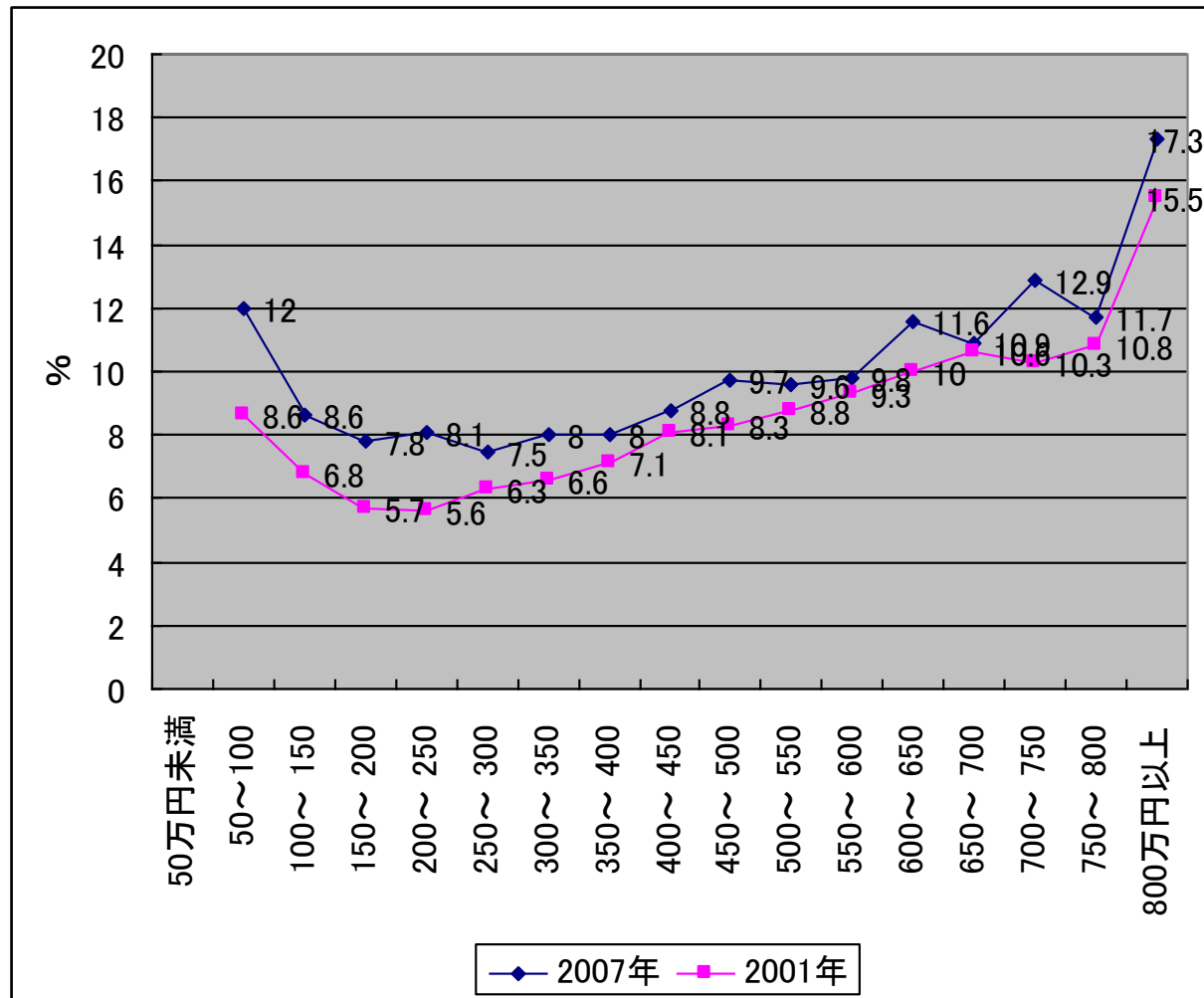
税負担に累進性が乏しい

当初所得階級別の税負担(等価所得)、2001年と2007年

注: 等価当初所得にたいする税負担の比率。税には間接税を含まない。

50万円未満の階級の税負担は、2001年に77.9%で2007年に112.2%

出所:『所得再分配調査報告書』、平成14年、平成20年



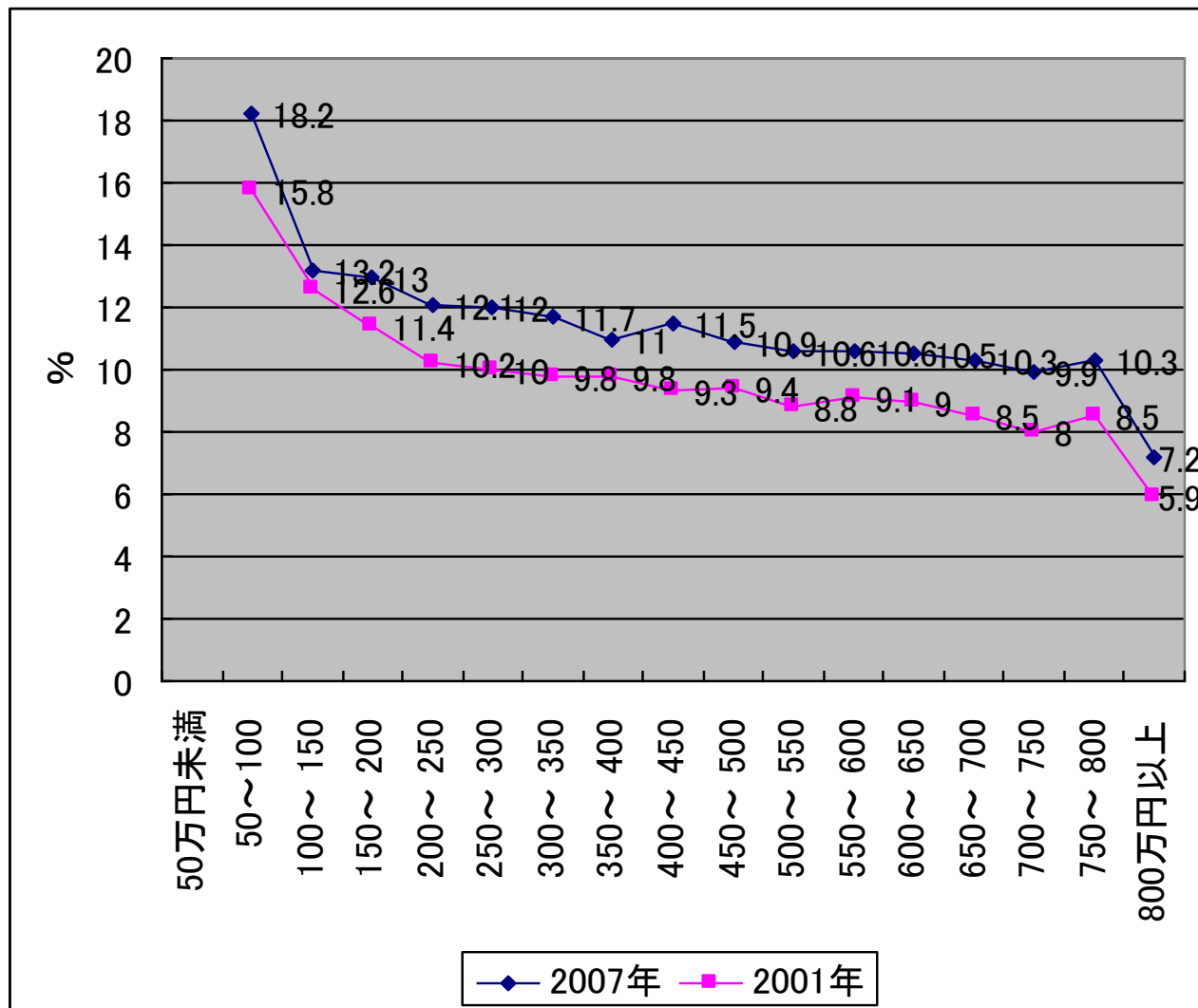
社会保険料負担は明確に逆進的

当初所得階級別の社会保険料負担(等価所得)、2001年と2007年

注) 等価当初所得にたいする社会保険料額の比率。税には間接税を含まない。

50万円未満の階級の社会保険料負担は、2001年に110.4%、2007年に155.4%

出所)『所得再分配調査報告書』、平成14年、平成20年



いびつな再分配が貧困を深め、経済を脆弱化

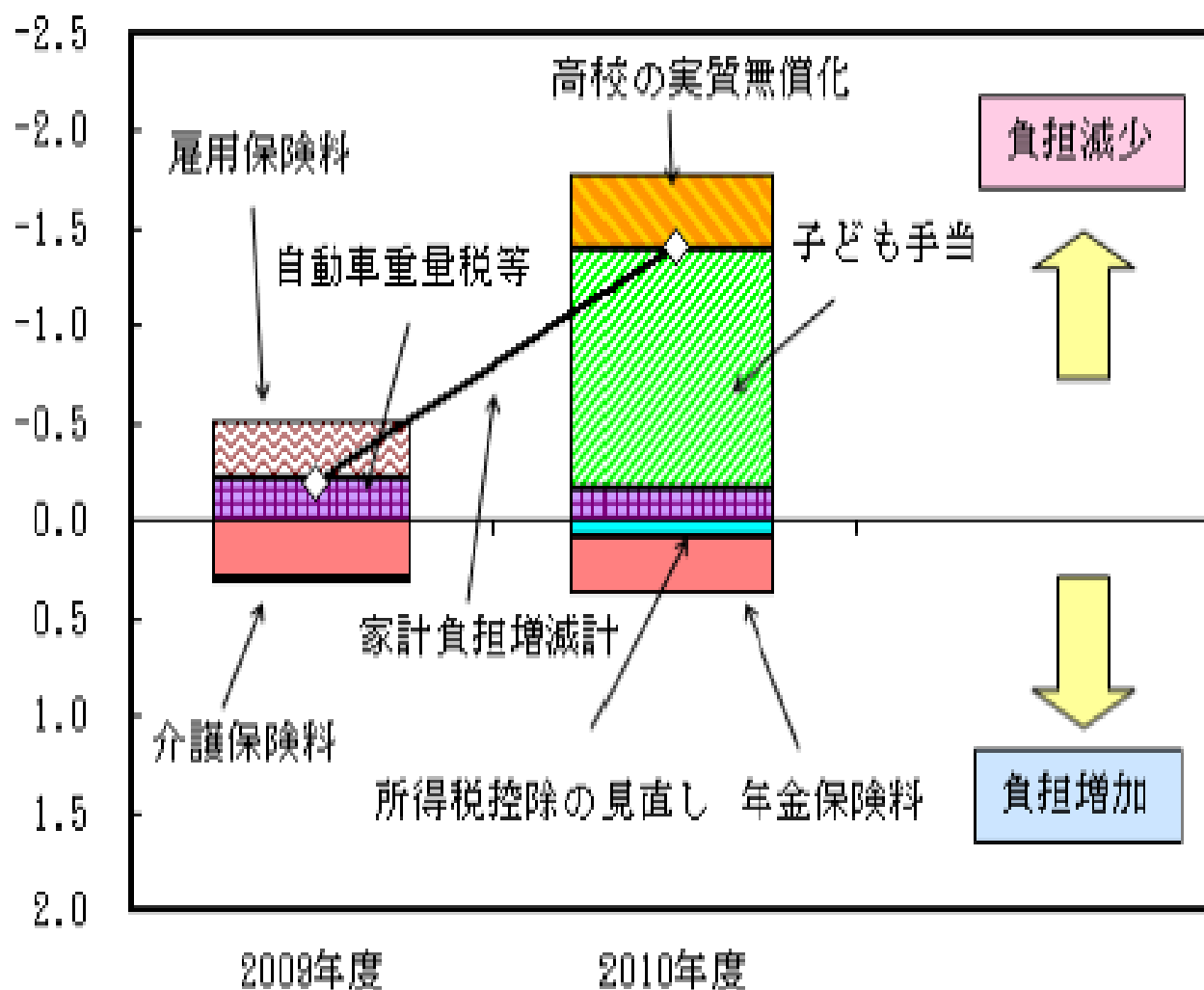
- 税制の累進性が失われ、税収も低下。逆進的な社会保険料負担が一貫して上昇し、重い。OECD諸国の中でもいびつ
- 社会保障給付の問題
現金給付が年金（老齢・遺族）に偏り、労働年齢人口への給付がきわめて貧弱
年金の最低保障がなく、年金制度内の再分配は「男性稼ぎ主」世帯を優遇。高齢人口の貧困率も高い
小泉政権では厳しい給付抑制と負担の引き上げ
- 国際比較すると、低所得者の負担は重く、給付は薄い。
- このような財政と経済は、外部からのショック（例：リーマンショック）に脆い。景気の自動安定化機能が弱いため⁶

子ども手当・高校無償化は家計の可処分所得を押し上げ

備考：子ども手当は2010年6月に2か月分、それ以降、10、2、6月に4か月分給付

出所：平成22年度年次経済財政報告、第1－1－22図

（逆目盛、前年度差、兆円）



（備考）財務省「税制改正（内国税関係）による増減収見込額」（平成21,22年度）、総務省「税制改正による事項別増減収見込額」（平成21,22年度）、厚生労働省資料により試算。